

施策の成果及び執行実績

介護保険特別会計

総務費

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、令和2年3月末は19,273人で平成31年3月末と比較して19人の減少となった。要介護(要支援)認定者数については、令和2年3月末で3,998人で平成31年3月末と比較して97人の増加となっている。要介護認定率は、年々高くなってきており、令和2年3月末は20.74%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	平成31年3月末	令和2年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,611	8,567	44
75歳以上85歳未満	7,019	6,934	85
85歳以上	3,662	3,772	110
合計	19,292	19,273	19

・要介護(要支援)認定者数(令和2年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計
第1号被保険者数	402	477	879
第2号被保険者数	6	10	16
合計	408	487	895

  

介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	940	647	579	514	357	3,037
第2号被保険者数	20	16	8	7	15	66
合計	960	663	587	521	372	3,103

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
被保険者数	19,242	19,354	19,323	19,292	19,273
認定者数	3,569	3,738	3,815	3,901	3,998
認定率(%)	18.55	19.31	19.74	20.22	20.74%

(2) 介護保険料

介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の23%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(平成30年度～令和2年度「第7期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第7期の志摩市の介護保険料基準月額、6,740円となっており、低所得層の負担軽減を図るため、保険料段階は10段階としている。

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料（令和元年度）

保険料段階	対象者	保険料額（円）
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者（市民税世帯非課税者） ・世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 + 合計所得金額が80万円以下の人	月額 2,520円 年額 30,240円 （基準額×0.375）
第2段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 + 合計所得金額が80万円超120万円以下の人	月額 4,210円 年額 50,520円 （基準額×0.625）
第3段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 + 合計所得金額が120万円超の人	月額 4,880円 年額 58,560円 （基準額×0.725）
第4段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で 公的年金等収入金額 + 合計所得金額が80万円以下の 人	月額 6,060円 年額 72,720円 （基準額×0.90）
第5段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で 公的年金等収入金額 + 合計所得金額が80万円超の人	月額 6,740円 年額 80,880円 （基準額）
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円未満の人	月額 8,090円 年額 97,080円 （基準額×1.20）
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円以上200万 円未満の人	月額 8,770円 年額 105,240円 （基準額×1.30）
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額200万円以上300万 円未満の人	月額 10,110円 年額 121,320円 （基準額×1.50）
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額300万円以上500万 円未満の人	月額 10,790円 年額 129,480円 （基準額×1.60）
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額 500万円以上の人	月額 12,140円 年額 145,680円 （基準額×1.80）

保険料月額10円未満の端数については、第5段階以下は切り捨て、第6段階以上は切り上げている。

・所得段階別第1号被保険者数

（単位：人）

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
賦課期日（平成31年4月1日）	3,771	2,545	1,687	2,013	3,022
	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
	3,198	1,834	673	316	229
					計
					19,288

## 施策の成果及び執行実績

## 保険料の納付方法と納期

## 特別徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月・6月・8月で、本徴収が10月・12月・2月となっている。

## 普通徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月・6月で、本徴収が8月・10月・12月・2月となっている。

## 保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は90.60%となっており、8,707,229円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については22.51%となっており、11,623,095円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、7,122,975円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

## ・保険料収納状況

(R2.3.31現在)

内 訳	調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額	収納未済額	収納率	
			(円)	(円)	(%)	
現年度分	特別徴収	1,308,385,110	1,308,385,110	0	0	100.00
	普通徴収	92,633,820	83,926,591	0	8,707,229	90.60
計		1,401,018,930	1,392,311,701	0	8,707,229	99.38
滞納繰越分		24,190,457	5,444,387	7,122,975	11,623,095	22.51
合 計		1,425,209,387	1,397,756,088	7,122,975	20,330,324	98.07

## (3) 保険給付費

平成31年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護(予防)サービス受給者は、2,340人で前年度と比較して52人の増加、施設サービス受給者は696人で前年度と比較して8人の減少となっている。また、地域密着型(介護予防)サービス受給者は、559人で前年度と比較して17人の増加となっており、全体のサービス受給者数は3,595人で、前年度より61人の増加となっている。

また、令和元年度の保険給付費の支払は6,636,968,249円となっており、平成30年度と比べ70,085,059円の増額となり、対平成30年度比率は1.06%の伸びとなっている。介護保険特別会計総支出額7,244,211,950円に対する保険給付費の占める割合は、約91.6%となっている。

## 施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度3月末	30年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	6,066,114,154	6,010,653,946	55,460,208
1. 居宅介護サービス給付費	2,585,243,712	2,579,264,731	5,978,981
2. 特例居宅介護サービス給付費	87,751,784	82,753,998	4,997,786
3. 地域密着型介護サービス給付費	856,929,326	852,562,502	4,366,824
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	2,159,024,264	2,119,527,936	39,496,328
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,555,231	9,710,359	1,155,128
8. 居宅介護住宅改修費	21,151,976	22,209,696	1,057,720
9. 居宅介護サービス計画給付費	347,457,861	344,624,724	2,833,137
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0
2. 介護予防サービス等諸費	82,886,347	79,020,581	3,865,766
1. 介護予防サービス給付費	46,000,044	42,905,941	3,094,103
2. 特例介護予防サービス給付費	112,689	112,815	126
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	13,024,585	12,228,633	795,952
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	1,577,751	1,907,062	329,311
6. 介護予防住宅改修費	10,111,008	11,176,870	1,065,862
7. 介護予防サービス計画給付費	12,060,270	10,689,260	1,371,010
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	4,403,712	4,295,471	108,241
1. 審査支払手数料	4,403,712	4,295,471	108,241
4. 高額介護サービス等費	145,333,016	137,872,632	7,460,384
1. 高額介護サービス費	145,297,352	137,822,684	7,474,668
2. 高額介護予防サービス費	35,664	49,948	14,284
5. 高額医療合算介護サービス等費	18,191,805	16,118,552	2,073,253
1. 高額医療合算介護サービス費	18,166,266	16,107,975	2,058,291
2. 高額医療合算介護予防サービス費	25,539	10,577	14,962
6. 特定入所者介護サービス等費	320,039,215	318,922,008	1,117,207
1. 特定入所者介護サービス費	311,631,056	311,065,914	565,142
2. 特例特定入所者介護サービス費	8,358,152	7,647,978	710,174
3. 特定入所者介護予防サービス費	46,917	187,764	140,847
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	3,090	20,352	17,262
計	6,636,968,249	6,566,883,190	70,085,059

## 施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	98	165	263			
第2号被保険者数	2	3	5			
合 計	100	168	268			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	729	543	354	257	141	2,024
第2号被保険者数	16	11	8	6	7	48
合 計	745	554	362	263	148	2,072

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	6	11	17			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	6	11	17			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	173	143	108	66	42	532
第2号被保険者数	1	5	1	1	2	10
合 計	174	148	109	67	44	542

・施設介護サービス受給者数(平成31年3月末)延べ利用者数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者数	474	215	1	690
第2号被保険者数	4	2	0	6
合 計	478	217	1	696

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	29年度	30年度	令和元年度
介護サービス費	5,957,473,104	6,010,653,946	6,066,114,154
介護予防サービス費	116,751,354	79,020,581	82,886,347
審査支払手数料	4,350,884	4,295,471	4,403,712
高額介護(予防)サービス費	137,203,035	137,872,632	145,333,016
高額医療合算介護サービス費	14,527,347	16,118,552	18,191,805
特定入所者介護サービス費	315,038,941	318,922,008	320,039,215
合 計	6,545,344,665	6,566,883,190	6,636,968,249
対前年度比	1.048	1.003	1.011

施策の成果及び執行実績

(4) 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、これまで介護予防サービスで実施していた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護をこれまで同様の基準で地域支援事業に移行するとともに、人員等の基準を緩和したサービスや、専門職が関わり短期集中的に実施するサービスを行った。また、地域で活動している団体が実施する住民主体の通所型サービスを増設し、利用者に応じたサービスの提供に向けてサービスの充実を図った。

1) 訪問型サービス事業費 . . . . . 21,752,532 円【介護・総合相談支援課】

月	介護予防訪問介護相当サービス		訪問型サービスA (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
4月	82	1,502,267	15	203,016
5月	76	1,387,497	17	237,768
6月	72	1,318,071	17	224,382
7月	77	1,450,668	19	215,142
8月	75	1,363,539	17	219,876
9月	75	1,332,957	17	194,361
10月	78	1,448,792	19	212,190
11月	80	1,401,565	19	252,084
12月	85	1,531,609	21	252,911
1月	89	1,596,015	23	252,178
2月	87	1,577,905	21	242,314
3月	82	1,480,903	21	209,932
計	958	17,391,788	226	2,716,154

委託によるサービス提供実績

月	訪問型サービスA (シルバー人材センター提供分)		生活支援サービス		訪問型サービスC	
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
4月	25	29,250	93	108,550	9	45,000
5月	20	23,400	88	102,700	4	20,000
6月	15	17,550	83	96,850	2	10,000
7月	19	23,400	86	100,360		
8月	17	19,890	72	84,240		
9月	19	23,400	81	94,770		

施策の成果及び執行実績

月	訪問型サービスA（シルバー人材センター提供分）				訪問型サービスC	
	生活支援サービス		買物支援サービス		件数(件)	支出額(円)
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)		
10月	17	19,890	84	98,280		
11月	14	16,380	94	109,980	1	8,000
12月	17	19,890	101	118,170	4	20,000
1月	14	16,380	83	97,110	7	38,000
2月	10	11,700	89	104,130	7	35,000
3月	11	12,870	85	99,450	4	20,000
計	198	234,000	1,039	1,214,590	38	196,000

2) 通所型サービス事業費 . . . . . 72,446,637 円【介護・総合相談支援課】

月	介護予防通所介護相当サービス		通所型サービスA (指定事業所提供分)		通所型サービスB (委託分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
4月	200	5,894,432	4	47,124		
5月	202	6,004,855	4	39,474	3	390,000
6月	204	6,044,588	4	26,316		
7月	208	6,048,593	5	47,124		
8月	205	5,932,219	5	36,720		
9月	198	5,768,250	4	41,310	1	134,000
10月	188	5,478,091	6	46,818		
11月	210	6,225,293	5	38,808		
12月	192	5,719,081	7	69,300	3	312,000
1月	196	5,807,532	11	82,544		
2月	200	5,969,343	9	70,224		
3月	203	6,044,482	10	116,116	4	12,000
計	2,406	70,936,759	74	661,878	11	848,000

通所型サービスBの支払は4団体に対して行った。

【評価】当事業は平成29年度から実施し、介護予防給付サービスから介護予防・生活支援サービスへの移行を行った。令和元年度、市民の地域の通いの場となる通所型サービスB（住民主体のデイサービス）を1箇所増設した。

3) 介護予防ケアマネジメント事業費

. . . . . 9,396,539 円【介護・総合相談支援課】

介護予防及び日常生活支援を目的として、志摩市指定介護予防支援事業所めかぶで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援者のケアマネジメントを行う。

施策の成果及び執行実績

一般介護予防事業費

1) 一般介護予防事業費

介護予防把握事業 . . . . . 1,958,432 円【介護・総合相談支援課】

令和元年12月、要支援・要介護認定者を除く70歳～78歳（令和元年4月1日時点）のうち偶数年齢の人に基本チェックリストを郵送し、介護予防事業対象者（ハイリスク者）の抽出を行った。

	人数(人)	率(%)
基本チェックリスト配付人数	3,061	
基本チェックリスト実施(回収)数	1,832	回収率 59.85%
事業対象者数	514	

【評価】この事業の結果から認知症予防の事業対象者を抽出し、令和2年度事業の対象とする。

健康相談（介護予防）事業 . . . . . 113,374 円【健康推進課】

65歳以上の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定及び保健指導を各地区保健センター、公民館等で実施した。

	定期健康相談	
	開催回数(回)	相談者数(延べ)
市内全体	14	54

65歳以上の市民から健康に関する相談など

	随時相談(延べ)	電話相談(延べ)	問い合わせ(件)
市内全体	0	6	51

【評価】平成30年度から旧町1箇所(離島を除く)で定期健康相談を実施した。定期健康相談を実施していない地区への出張健康相談は、実施希望がなかったため実施せず、令和2年度は出張健康相談の周知に重点を置いていきたい。

貯筋・健脚運動推進事業 . . . . . 84,519 円【介護・総合相談支援課】

・フォロー研修

対象者：高齢期の運動指導養成講座修了者・地区で協力しているお達者サポーター

実施日	内容	講師	参加人数
9月26日	確かな技術を再確認 健脚椅子バージョン	三重大学 磯和勅子教授	37人

【評価】同じ運動を、同じ目標に向かって推進している仲間たちが一堂に会して学習することで、自然に一体感が生まれ、参加者の日頃の活動に対するモチベーションアップができた。また、開発者から直接に健脚運動の動作を復習でき、参加者が指導者として正しい動きを再確認できた。



施策の成果及び執行実績

介護予防教室等事業 . . . . . 378,611 円【介護・総合相談支援課】

・介護予防教室

希望のあった老人クラブやいきいきサロン等に出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。(計 44回 延べ 813人参加)

<テーマ：認知症予防>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月28日	いきいきサロン国府	24
2	9月11日	ふれあいサークルの集い	15
3	10月8日	いそべ成基サロン夏輝会	15
4	11月1日	立神老友会	34
5	11月12日	越賀老人クラブ	17
6	1月6日	国府老友会	43
7	1月15日	かしまし会(浜島)	14
		計	162

<テーマ：運動機能向上>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月26日	いきいきサロンともに会	20
2	7月2日	迫間第一老人クラブ	30
3	7月10日	波切いきいきサロンひまわり	16
4	7月10日	布施田老人クラブ	13
5	7月18日	いきいきサロンしじま	43
6	7月23日	なでしこ会	14
7	7月25日	五知老人クラブ	16
8	9月9日	越賀老人クラブ	10
9	9月18日	かしまし会	14
10	9月30日	南張いきいきサロン	13
11	10月15日	甲賀老人クラブ	38
12	11月8日	いそべ成基サロン夏輝会	10
13	11月14日	迫子いきいきサロン	13
14	11月15日	山田きらく茶屋	14
15	11月18日	わたかの生き生き教室	6
16	11月20日	築地ほたる茶屋	11
17	2月10日	サロンいぬい会	26
		計	307

施策の成果及び執行実績

<テーマ：フレイル予防>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月4日	山原老人クラブ	12
2	6月10日	布施田老人クラブ	20
3	6月18日	なでしこ会	13
4	6月19日	健やかクラブ	11
5	6月20日	五知老人クラブ	18
6	6月25日	和具老人クラブ	17
7	8月1日	立神老友会	29
8	9月2日	わたかの生き生き教室	8
9	9月12日	船越老人クラブ	29
10	10月9日	波切いきいきサロンひまわり	14
11	11月11日	いぬい会	16
12	11月20日	飯浜老人クラブ	16
13	12月13日	ふれあいサークルの集い	21
14	12月18日	いきいきサロンしじま	34
15	1月8日	いそべ成基サロン夏輝会	9
16	1月10日	山田老人クラブ	16
17	1月16日	迫間第一老人クラブ	28
18	2月7日	間崎いきいきサロン	10
19	2月17日	越賀老人クラブ	9
20	2月19日	かしまし会(浜島)	14
		計	344

介護予防講演会

実施月日	テーマ	講師	参加人数
6月8日	脳科学でナットク！楽しさ実感65歳からの運動習慣のつくりかた	名城大学大学院 加藤 幸久 教授	122人

うつ・閉じこもり対策セミナー

介護予防把握事業で把握された対象者へ、介護が必要な状態にならないよう、主にうつや閉じこもり状態の予防についての取組を始める動機付けを図ることを目的として3回シリーズのセミナーを開催した（計3回、延べ17人参加）。

	実施月日	時間	テーマ	参加人数	会場
第1回	6月28日	13:30～ 15:30	自分を知ろう「私の好きなもの、したいこと」	6人	阿児アリーナ 第1会議室
第2回	7月4日		心身を整えよう 「心地いいこと、リラックス法」	6人	
第3回	7月18日		楽しみを探そう 「体を動かす、地域資源の紹介」	5人	

## 施策の成果及び執行実績

講師：地域包括ケア推進係 保健師

セミナー後、希望者へ地域の集いの場を紹介するための見学会を開催した。

【評価】 市民が介護予防への関心を高める。市民が介護予防方法について理解する。の2点を事業目標としており、アンケート結果等から達成されたことを確認した。

認知症早期発見・早期対応事業 . . . . . 259,261 円【介護・総合相談支援課】

・もの忘れ予防教室

介護予防教室（いは出前講座）実施分再掲（老人クラブに周知し、実施希望のあったクラブへ出向いて実施した）

	実施月日	対象	参加人数
1	7月28日	いきいきサロン国府	24
2	9月11日	ふれあいサークルの集い	15
3	10月8日	いそべ成基サロン夏輝会	15
4	11月1日	立神老友会	34
5	11月12日	越賀老人クラブ	17
6	1月6日	国府老友会	43
7	1月15日	かしまし会(浜島)	14
		計	162

・頭いきいき教室

1クール4回×2地区（浜島・磯部） 参加者：合計29人

レクリエーション（手遊び4種目）、歌、オリジナル体操、脳トレを実施。

頭いきいき教室同窓会（大王・志摩） 参加者：13人

・タブレット（CADI）による簡易もの忘れチェック及び相談 2件

来所による相談で、もの忘れの心配があり簡易チェックを希望する相談者に対して実施した。

【評価】 認知機能低下予防のための運動や生活習慣について、日常生活の中により取り入れやすいと思われる提案を、教室の中で体験を通して行うようにした。日常生活において、普段の生活を振り返り、認知機能低下予防のための生活習慣を意識してもらうきっかけ作りとなった。

簡易チェックは、もの忘れに関して客観的な結果を得ることで相談者の安心につながったほか、受診の必要性を理解してもらえるきっかけになった。

施策の成果及び執行実績

お達者サポーター事業 . . . . . 145,476 円【介護・総合相談支援課】  
 身近な地域で介護予防事業の推進を図り、地域で継続した介護予防の取組につなげるため、サポーターの活動支援を行った（平成19年度～28年度養成講座修了者225人の活動を支援）。また、第8期お達者サポーター養成講座を開催した（令和元年度養成講座修了者20人）。

- ・連絡会 1回(6月13日)56人参加
- ・地区別連絡会 定期：志摩町(6回)
- ・ステップアップ研修

実施月日	内 容	講 師	参加人数
6月13日	カラダを軽く もっと気楽に体操を！「志摩からはじまる物語」マスター講座	介護・総合相談支援課 地域包括ケア推進係保健師	56人

- ・交流会（年1回） 2月13日 66人参加  
 内容：理想の高齢期と今後の活動についてグループワークを実施  
 講演：「介護予防を10倍楽しく！ ところをつかむレクリエーション」  
 講師：三重県レクリエーション協会理事 津幡佳代子

・イベントで活動紹介

実施月日	内 容
6月8日	介護予防講演会
10月19日	磯部老人クラブ連合会福祉大会
1月19日	しまこさん福福まつり

・第8期お達者サポーター養成講座 全5回 修了者20人

日程	内 容	講師・担当
第1回 10月31日（木）	講義：認知症・うつ病等について お達者サポーターとは 志摩市オリジナル介護予防体操	県立志摩病院 松山 明道 医師 保健師
第2回 11月21日（木）	講義：高齢期の運動機能・栄養について 実技：レクリエーション・志摩市オリジナル介護予防体操の復習	谷岡医院 谷岡 穰 医師 保健師
第3回 11月28日（木）	講義：高齢期の口腔機能について 高齢期の身体の変化（口腔） 実技：ごっくん体操・健脚運動	山本歯科医院 山本 修 歯科医師 お達者サポーター
第4回 11月～12月	体験実習： 健脚運動実施地区での見学・体験	お達者サポーター 保健師
第5回 12月5日（木）	これからの介護予防活動・修了式 座談会「サポーター活動について」	保健師

施策の成果及び執行実績

【評価】お達者サポーター（介護予防リーダー）が中心となり、健脚運動の集まりの運営等、地域に根ざした活動が市内12地区で行われている。活動上の課題として安定した運営や新規地区開拓のため人材が必要であり、令和元年度に新たに20人養成することができた。今後も継続的に養成講座を開講して人材の確保を目指していきたい。また、お達者サポーターのスキルアップのための研修や、地区活動で使えるプログラムの提供を行い、住み慣れた地区で魅力的な介護予防の取組が継続して実施されるよう支援していく予定である。

ボランティアポイント事業 …… 758,645 円【介護・総合相談支援課】

高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防の推進及び地域での支え合いの体制づくりを図り、いきいきとした地域社会をつくることを目的に介護予防ボランティアポイント事業を実施した。

- ・ボランティアポイント事業活動員（3月末現在の登録者数339人）  
ボランティア活動ガイドの配付及び活動手帳（しまこさん手帳）を交付した。
- ・ボランティアポイント事業受入施設・事業所（3月末現在の登録団体数85団体）
- ・ボランティアポイントの転換交付金交換者 204名

【評価】活動登録員は着実に増加しており、この事業によりボランティアに対するやりがいを感じ、ボランティア活動を継続することで介護予防をしながら健康寿命が延びるものと考えられる。

地域介護予防活動活性化事業 …… 0 円【介護・総合相談支援課】  
地域の介護予防活動の推進を図るために、健脚運動を中心とした介護予防事業の実施をお達者サポーター（介護予防リーダー）・自治会・三重大と協働で実施した。

新規立ち上げ地区 0件、立ち上げから4年未満の継続支援地区 0件

実施内容：健脚運動、体力測定、講話

地区	実施	回数	参加人数 (延べ)
穴川	毎月10日・20日	17回	580人
的矢	毎月第2・第4火曜日	20回	90人
和具	毎月第1・第3月曜日	22回	626人
坂崎	毎月10日・20日・30日	30回	437人
成基	毎月5日・20日	21回	217人
片田	毎月第2・第4火曜日	20回	327人
志島	毎月第2・第4水曜日	20回	136人
甲賀	毎月第1・第3水曜日	22回	251人
山田	毎月10日・20日	18回	140人
船越	毎月第2・第4月曜日	21回	611人
築地	毎月5日・20日	21回	198人
三ヶ所	毎月第2・第3・第4金曜日	35回	296人
計		267回	3,909人

施策の成果及び執行実績

【評価】12地区の自治会の継続支援を行い、健脚運動等の介護予防活動を行うことができた。また、新規に実施を希望する地区があったものの体制が整わず、新規立ち上げが令和2年度に持ち越しとなった。

地域リハビリテーション活動支援事業・・・416,000円【介護・総合相談支援課】

リハビリ専門職が健脚運動などを行っている地域住民主体の活動団体に対し、運動機能を中心としたプログラムを提供し、地域で効果的な介護予防の取組の継続を支援した。

講師依頼先：志摩の里（三重県リハビリテーション情報センター）、豊和苑、志摩市民病院

地区名	内容	実施日	実施	延べ人数
片田	大腿筋力・バランス力・柔軟性の強化	5月14日・2月25日	志摩の里	51人
和具		6月3日・12月16日	志摩の里	85人
志島		5月8日・12月11日	志摩の里	28人
甲賀		5月15日・12月4日	志摩の里	41人
坂崎		5月30日・12月10日	県リハ協会	40人
山田		6月10日・12月10日	豊和苑	27人
的矢		6月11日・1月14日	豊和苑	13人
成基		5月10日・2月20日	豊和苑	36人
築地		6月20日・2月5日	豊和苑	25人
船越		5月13日・1月27日	市民病院	70人
穴川		8月20日・2月20日	市民病院	44人
三ヶ所		5月17日・12月13日	市民病院	33人
計				493人

【評価】派遣を行ったサロンや事業所では好評を得て、個別相談等も交えながら丁寧に学習する事ができた。平成30年度とは参加者を変えたことで、平成30年よりも運動プログラムの活用は進んだと思われる。また、体力測定の全体的な結果として、大腿筋力やバランス力の値が平成30年よりも良く、それらの値を維持以上の結果で維持することができた。令和2年度も健脚運動を定期実施している地区に事業展開し、下肢筋力強化の運動を目標に設定する予定である。

一般介護予防事業評価事業・・・1,173,291円

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

令和2年度策定予定の第8期介護保険事業計画において、効果的な介護予防施策について検討する基礎資料とするため、65歳以上の市民のうち要介護認定等を受けていない3,000人を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。

調査実施期間：令和2年3月2日～3月25日

調査票回収数：1,802枚

・在宅介護実態調査

令和2年度策定予定の第8期介護保険事業計画において、介護サービスの在り方を検討する基礎資料とするため、介護認定の更新・区分変更申請をする人を対象に、訪問調査員が要介護認定訪問調査時に質問票に基づいて聞き取りを行う方法で調査を実施した。

平成30年11月1日から調査を開始し、回収件数が700件に達した令和元年5月31日に終了した。

【評価】両調査の結果を、第8期介護保険事業計画策定のための資料とする。

施策の成果及び執行実績

包括的支援事業・任意事業費

総合相談事業 . . . . . 795,282 円【介護・総合相談支援課】

・ 困難事例等アドバイザー委託契約

多問題や困難事例に対し専門的なアドバイスを得ることにより、問題の早期解決及び自立を目指した生活への支援につなげるため、弁護士及び医師とアドバイザー委託契約を行った。個別ケース・地域包括ケアシステムの構築に関する指導及び助言を受けた。

契約相手方：弁護士 奥村 雅道 委託料：259,200円

名古屋大学大学院 医学系研究科  
地域在宅医療学・老年科学講師 大西 丈二 委託料：129,600円

・ 総合相談支援の受付状況

地域別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
平日	90	177	196	615	148	19	1,245
平日夜間	5	4	6	59	9	0	83
休日	0	2	3	4	7	0	16
休日夜間	0	1	0	0	0	0	1
計	95	184	205	678	164	19	1,345

相談方法別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
電話	47	87	103	320	96	11	664
来所	21	18	29	144	24	6	242
訪問	12	60	49	152	32	1	306
その他	15	19	24	62	12	1	133
計	95	184	205	678	164	19	1,345

相談者別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
高齢者	68	153	188	644	149	16	1,218
成人	21	29	15	28	15	1	109
子ども	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	2	2	6	0	2	18
計	95	184	205	678	164	19	1,345

## 施策の成果及び執行実績

相談経路別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
本人	18	67	68	203	36	3	395
家族	17	23	36	112	27	4	219
関係機関	27	49	57	165	52	9	359
医療機関	7	15	7	33	20	1	83
市役所内	5	12	13	34	8	1	73
親族	3	9	12	64	13	0	101
民生委員	0	3	9	36	3	1	52
その他	18	6	3	31	5	0	63
計	95	184	205	678	164	19	1,345

相談内容別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
生活・家族に関する事	62	129	113	404	80	8	796
介護保険に関する事	5	16	20	50	26	1	118
介護予防に関する事	0	2	2	12	3	0	19
新予防給付に関する事	0	0	0	0	0	0	0
医療に関する事	18	24	17	46	10	1	116
経済的問題に関する事	2	1	15	15	6	1	40
施設利用に関する事	0	0	5	30	0	3	38
虐待に関する事	6	5	14	52	31	4	112
児童に関する事	0	0	0	0	0	0	0
福祉サービスに関する事	0	1	0	4	1	0	6
権利擁護に関する事	0	4	4	34	0	1	43
女性問題に関する事	0	0	0	1	0	0	1
DVに関する事	0	0	0	0	0	0	0
保健(健康)に関する事	0	0	2	4	0	0	6
母子・寡婦・父子に関する事	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	13	26	7	0	50
計	95	184	205	678	164	19	1,345

【評価】相談総件数は、近年横ばい傾向にある。生活・家族に関する相談件数が最も多くなっている。また、一つの世帯に多くの問題が生じているケースも増加しており、専門家からの助言等を活用しながら早期解決に向けた支援が必要である。



施策の成果及び執行実績

権利擁護事業 . . . . . 108,752 円 【介護・総合相談支援課】

- ・各種ネットワーク会議等の開催状況  
 高齢者等虐待防止ネットワーク会議（1回開催：12月18日）  
 権利擁護専門委員会（対象案件がないため、開催なし）  
 養介護施設従事者向け虐待防止研修会（2回開催：1月15日[昼・夜]計115人参加）

- ・高齢者等の虐待通報の状況  
 全体人数22人、うち虐待認定15人  
 被虐待者の状況  
 性別：男5人、女10人 平均年齢81歳  
 虐待種別：身体的虐待10件、ネグレクト4件、心理的虐待7件、経済的虐待1件  
 公的サービスの利用開始（追加利用）措置による施設入所等の対応を行った。

【評価】高齢者虐待通報件数は例年より若干減少している。複合的な課題のあるケース対応に関しては福祉総合相談受理会議等で関係課と連携して対応しており、支援の幅が広がっている。今後も各関係機関と連携した課題解決が必要である。

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 . . . . . 6,769,959 円  
 【介護・総合相談支援課】

- ・介護予防ケアマネジメント研修

実施月日	内 容	講 師	参加人数
5月24日	介護予防ケアプランの作成方法	ケアタウン研究所 所長 高室成幸	26人

【評価】自立に資する支援のためのケアプランの質の向上を目的として、介護予防サービス・支援計画の作成技術について学ぶ機会を設け、ケアマネジャーの介護予防プランの作成技術についてスキルアップを図った。

在宅医療・介護連携推進事業 . . . . . 0 円 【介護・総合相談支援課】

- ・多職種研修会（5回開催：6月18日・8月21日・10月15日・12月3日・2月18日、355人）
- ・在宅医療・介護連携推進事業講演会（2回開催：11月15日・11月16日、144人）

【評価】多職種研修会では、開催回数を増やしたことで、医療と介護に関わる様々な職種の参加が多数あり、医療介護連携を推進・強化していくことができた。また、市民対象の講演会においても、多くの参加があり、市民の意識改革につながった。講演会の講師報酬については、県の事業を利用した。

## 施策の成果及び執行実績

生活支援体制整備事業 . . . . . 17,341,356 円【介護・総合相談支援課】  
住民同士が助け合い、つながり合い、安心して志摩市で暮らし続けることができるよう  
地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し多様なサービスを充実することで、地域  
の支え合い体制づくりを推進することを目的として事業を行った。

- ・生活支援コーディネーターの設置  
生活支援コーディネーター（(福)志摩市社会福祉協議会職員の出向）を市圏域（第1  
層）に1人、(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し町単位（第2層）に5人を配置し、地  
域のネットワークづくりに関連した事業に参加した。

【評価】ふくし座談会や地域住民組織との情報交換により収集した地域資源等を取りまと  
め、地域アセスメントシートの更新を行った。その他、地域のニーズに応じ、買物弱者支  
援への協力を行った。

## 認知症総合支援事業費

- ・認知症初期集中支援推進事業 . . . . . 147,400 円【介護・総合相談支援課】  
チーム員会議11回、新規対応件数1件
- ・認知症地域支援・ケア向上事業 . . . . . 158,457 円【介護・総合相談支援課】  
認知症カフェ（10回開催：計213人参加）  
家族のつどい（6回開催：計54人参加）  
認知症・障害福祉啓発事業「しまこさん福福まつり」（1月19日、延べ約450人）

【評価】認知症サポーター養成講座をはじめ啓発事業を実施してきたことで、認知症の理  
解が進んでいる。周知・啓発、予防、相談、支援といった各段階の事業の連携もできてき  
ており、全体として認知症施策が充実してきている。

## 地域ケア会議推進事業 . . . . . 648,027 円【介護・総合相談支援課】

- ・地域包括ケア推進協議会（1回開催：10月23日）
- ・自立支援型地域ケア会議（11回開催：検討事例37件）
- ・各地区地域ケア会議（福祉まちづくり住民座談会）（15回開催）
- ・個別地域ケア会議（ケース検討会議）（9回開催）

【評価】各会議とも、おおむね円滑な運営ができ、和具地区においては一定の成果も得ら  
れた。令和2年度以降も適宜開催し、各種課題の解消に向け推進していく必要がある。

## 地域包括支援センター運営事業 . . . . . 9,000,000 円【介護・総合相談支援課】

地域の相談支援機能の充実を図るとともに、各地区ごとの特性に応じた支援体制の構築  
を目指し、令和元年10月、浜島・磯部地域包括支援センターを1箇所増設した。

【評価】浜島・磯部地域包括支援センターを増設したことで、浜島町と磯部町の相談件数  
が増加し、身近な相談窓口としての効果が見られた。

施策の成果及び執行実績

介護給付費等費用適正化事業（給付費通知作成業務委託事業）

・・・・・・・・ 2,479,990 円【介護・総合相談支援課】

対象者3,251人（うち総合事業委託分32人）〔7月発送〕、3,283人（うち総合事業委託分34人）〔11月発送〕、3,274人（うち総合事業委託分33人）〔3月発送〕に対して、4箇月分の給付費通知を受給者に郵送した。また、三重県国民健康保険団体連合会に委託し、縦覧点検・医療情報との突合点検を行い、介護給付の適正化を図った。

【評価】適正化各事業の実施により、介護給付費の過誤調整25件（296,456円）を行う等、介護給付費等の適正化に一定の効果が得られた。

家族介護教室事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 279,720 円【介護・総合相談支援課】

介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施した。

内容	業務委託料	契約相手方
家族介護教室事業業務委託	279,720円	(福)志摩市社会福祉協議会

	テーマ	実施日・参加人数				
		10月7日（1日間）				
1	認知症の予防とケアについて学ぼう	浜島	大王	志摩	阿児	磯部
		22人	14人	10人	19人	12人
2	施設見学会	2月13日	2月14日	2月18日	2月20日	
		39人	20人	23人	37人	

【評価】認知症をテーマにした勉強会は、5町合同で実施したが、多くの人が参加し、参加者からは他地区の人と交流できてよかったという声が聞かれた。毎年、人気のある施設見学会は当初3日の予定であったが、参加申込みが多かったので1日増やして実施した。若い世代の介護者や男性介護者の参加がまだまだ少ない状況があり、今後検討が必要と考える。

高齢者あんしん見守りネットワーク事業

・・・・・・・・・・・・・・・・ 168,726 円【介護・総合相談支援課】

- ・あんしん見守り協力員（3月末現在の登録者数373人）
- ・あんしん見守り協力団体（3月末現在の登録団体数78団体）
- ・あんしん見守りメール配信登録（3月末現在の登録件数164件）

【評価】あんしん見守りメール配信登録の周知啓発を強化し、登録者が増加した。

## 施策の成果及び執行実績

家族介護支援事業 . . . . . 7,444,695円 【地域福祉課】

- ・ 介護用品支給事業として、要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に対し、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給した。民生委員等の協力により利用者宅に届けた。

延配布枚数 1,513枚（うち利用枚数1,446枚）、事業費 7,191,320円

## 【評価】

（介護用品支給事業）

在宅で要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護保険の給付対象外となっている紙おむつ等の介護用品を支給することにより、当該事業の目的である経済的負担の軽減、在宅生活の継続及び福祉の向上は、おおむね達成できている。

成年後見制度利用支援事業 . . . . . 230,000 円 【介護・総合相談支援課】

- ・ 成年後見制度研修会・相談会（5回開催）  
（7月23日・7月31日・8月2日・8月5日・8月8日 研修会計64人、相談会計2人参加）
- ・ 成年後見制度市長申立て 0件
- ・ 成年後見制度利用支援事業 2件

【評価】成年後見制度研修会・相談会は、行政書士団体と協働で遺言・成年後見教室、個別相談会を各5地区で開催した。成年後見制度市長申立てに関して、対象はなかったが今後認知症高齢者の増加により制度の需要は高くなるため、必要時に制度につながるよう支援していく。

認知症サポーター等養成事業 . . . . . 79,252 円 【介護・総合相談支援課】

（全9回開催）延べ参加人数201人

【評価】各地区で出前講座を行うことで地域住民には徐々に周知されてきた。また、地域課題の把握もできた。

地域自立生活支援事業（配食サービス事業） . . . . . 2,878,850円 【地域福祉課】

- ・ 市民税非課税世帯の高齢者等に対し、週3回の配食サービスを実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 1,247人、延食数 9,447食

【評価】高齢者の居宅に定期的な配食を行うことにより、当該事業の目的である「食生活の改善、健康保持及び孤独感の解消並びに配食時の見守りによる在宅での自立生活の支援」は、おおむね達成できている。

施策の成果及び執行実績

離島介護サービス提供促進事業助成金

・・・・・・・・ 125,200 円【介護・総合相談支援課】

・離島(渡鹿野・間崎)における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

基金積立金

介護給付費準備基金

内 容		金 額
平成30年度末残高		156,174,718円
令和元年度中増減額	基金利子分積立金	27,108円
	基金積立金	78,656,000円
	基金取崩額	1,000円
令和元年度末現在高		234,856,826円